

# 事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	02-02-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	マスコミへの情報提供等	部課名	区政広報部広報課	課長名	須田			
		担当者名	高須	内線	2135			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-08	マスコミへの情報提供						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	38年度	根拠	荒川区広報事務規程				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充					
目的	荒川区の魅力を外内にPRすることにより、区民の地域への愛着を醸成する。							
対象者等	日刊紙（朝日、読売、毎日、産経、東京、日経、時事通信、共同通信、都政新報）、TV局（NHK、日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京、MXテレビ、TCN）、業界紙（建設通信新聞等9社、日本教育新聞等）、スポーツ紙、ローカル紙、雑誌、タウン誌、区職員							
内容	<input type="radio"/> マスコミへの情報提供 ・ 区政情報や地域情報をマスコミ各社に提供 ・ 選挙情報の提供 ・ 取材対応、取材協力 <input type="radio"/> 記者会見 ・ 区の当初予算案と主要施策を毎年2月上旬に発表 ・ 新規事業の実施等を必要に応じて報道機関に発表 <input type="radio"/> 行事予定表作成 ・ 区政情報や地域情報を収集し、一覧表にして取材資料とし、職員の掲示板に掲載 ・ 取材資料として日刊紙、TV局などに提供							
経過	マスコミへの情報提供は、その時代に存在・登場したツールを活用しながら行われ、特にICT（情報通信技術）の発展によるツールの拡大に従い、提供できる情報量や提供先が拡大した。 <input type="radio"/> ツールの拡大 FAX、メール、ホームページ、SNS等 <input type="radio"/> 情報量の拡大 記事：FAX→メール 写真：バイク便を活用したネガの提供→メールを活用した写真データの提供 <input type="radio"/> 提供先の拡大 日刊紙、TV局、業界紙、スポーツ紙、ローカル紙、雑誌、タウン誌、インターネット情報サイト等 マスコミ各社、記者個人、担当者個人							
必要性	マスコミへの区政情報の提供（パブリシティ）は、区にとって重要な広報手段の一つである。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）							
指   標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	情報提供総数	2,373	2,237	2,429	2,500	3,000	報道各社に情報提供（パブリシティ等）した件数
	②	荒川区情報掲載・放映総数	926	821	783	800	1,200	新聞・雑誌・TV・ラジオ等に荒川区が掲載・放送された件数
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
重点的に推進	重点的に推進	区政への関心度を高め、区の魅力発信と知名度向上を図るために極めて重要である。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		1,287	1,345	1,345	1,352	1,352	1,351	1,693
決算額（元年度は見込み）		1,252	1,340	1,339	1,345	1,345	1,345	1,693
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
新聞・雑誌等掲載件数		1,099	866	748	829	735	677	680
テレビ・ラジオ放映回数		133	137	137	97	86	106	120
情報提供数		2,240	2,175	2,682	2,373	2,237	2,429	2,500
予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
食糧費	記者会見出席者賄	3	食糧費	記者会見出席者賄	3	食糧費	記者会見出席者賄	8
使用料	新聞クリッピング使用料	1,342	使用料	新聞クリッピング使用料	1,342	使用料	新聞クリッピング使用料	1,685

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	7,867	7,620	▲ 247	地方税	0	0	0	
	物件費	1,345	1,345	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,059	414	▲ 645	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 10,271	▲ 9,379	892	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	10,271	9,379	▲ 892	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 10,271	▲ 9,379	892	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 10,271	▲ 9,379	892		

備考

行政費用では、主に新聞のクリッピング使用料として1,342千円の物件費がかかっている。

問題点・課題

- ①情報提供総数の増加及びより情報提供先が興味を引くような提供内容の充実をはかるとともに、日ごろから荒川区に関心を持ってもらう必要がある。  
②新聞・放送メディア等からの取材依頼に対する迅速な調整・対応に努め、荒川区のよりよい情報発信につなげていく必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各記者の興味関心が高いものや新規事業について、各所管と連携を密にし情報の出し方を工夫していく。	各所管と調整を重ね、あらかわ遊園一時休園情報などの節目ネタや都電ハロウィン号飾り付けなど季節ネタ情報の提供で掲載に繋がった。	掲載確率の高い季節感あるイベントの情報提供を継続していくとともに俳句や子育てなど荒川区の強みを意識した紹介を行う。
②	パブリシティだけでなく、SNSなど様々な媒体を活用し、メディアの興味・関心を引き立てる情報発信に努める。	休園前のあらかわ遊園を紹介した企画物映像がYouTube上で、テレビ番組の制作会社の目に留まり映像提供が実現した。	引き続きYouTubeを活用するとともにメディアへの素材提供の機会を増やすため区の古い映像など過去の資料の整理を進める。
③			

他区の実況

(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議会議事録(要旨)

# 事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	02-02-02	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事			
事務事業名	ホームページの管理・運用	部課名	区政広報部広報課	課長名	須田				
		担当者名	木村	内線	2132				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-06	荒川区ホームページの管理							
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 元年度 <input type="checkbox"/> 30年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 9 年度	根拠	荒川区ホームページの管理・運用に関する基準						
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内	<input type="checkbox"/> 都基準内	<input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画	<input type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために						
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進						
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充						
目的	○開かれた区政の実現に向け、より広い範囲の広報・広聴活動を行う。 ○ITを活用して利便性の高い行政サービスを行う。								
対象者等	インターネット利用者								
内容	○インターネットを活用した区政情報の提供 ・注目情報、新着情報、区の事業を7つのカテゴリーで掲載、ライフサイクル別情報、施設案内、いざというときに（防災情報等）、イベントカレンダー、区長の部屋、よくある質問等を掲載している行政情報ページ ・観光情報を中心としたあらかわの魅力情報発信ページ（動画館、思い出写真館（アーカイブ写真の活用）、花見どころ等） ○区民等の意見聴取 ・区長へのメールの意見は、「区民の声」として收受し、広聴業務として秘書課が取り扱う。 ・あらかわ・Eモニター制度は、区民から区政に対する意見等を継続的に聴取し、広聴業務として秘書課が取り扱う。 ・各コンテンツの評価を「役に立つか」「見つけやすいか」で行い送信してもらう機能を導入								
経過	平成9年11月 荒川区ホームページ開設 平成14年4月 荒川区ホームページの全面リニューアル（デザイン等、音声対応変更） 平成15年4月 携帯電話による自治体情報の提供（テレモ自治体情報） 平成17年4月 荒川区ホームページの全面リニューアル（ホームページ更新支援システム導入） 平成20年11月 自動翻訳サービス提供開始 平成21年 22年度のリニューアルに向けてのシステム開発、データ移行等 平成22年4月 荒川区ホームページの全面リニューアル（デザイン等変更、動画配信） 平成23年3月 携帯電話による自治体情報の提供サービス終了、荒川区広報課ツイッター開始 平成26年 27年度機能改善に向けてのシステム開発、データ移行等 平成27年4月 部分リニューアル（デザイン等変更、スマートフォン対応） 令和元年度 令和2年度のリニューアルに向けてのシステム開発、データ移行等								
必要性	ITを活用して区政の情報を迅速かつ丁寧に提供するためには、ホームページの必要性は高い。								
実施方法	（ <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） 荒川区ホームページに係るシステム等運用・保守委託 委託料：5,921,316円 委託先：株式会社日立社会情報サービス								
指   標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)	
	①	ホームページ訪問回数（月平均） （PC、スマホページ合計）	274,182	308,817	321,738	329,600		384,800	アクセス後、荒川区HPに居続ければ追加カウントされない
	②	スマートフォンアクセス数（月平均）	310,902	357,181	400,060	423,400		587,200	スマートフォン用のページが開かれた数（のべ数）
③									
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
元年度	2年度								
重点的に推進	重点的に推進	インターネット環境を活用した区政情報の提供手段として、更に重要となる事業である。							

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		7,293	23,906	7,449	6,542	6,696	6,895	6,963
決算額（元年度は見込み）		7,042	22,816	6,580	6,315	6,420	6,418	6,963
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
アクセス数〔トップページ（年計）〕		1,564,000	1,738,000	1,908,000	1,455,000	1,317,000	1,271,000	1,293,000
アクセス数〔サイト内総ページ（月平均）〕		2,130,000	2,471,000	2,974,000	2,752,000	2,233,000	2,435,000	2,514,000
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	図書・フォト素材等	16	需用費	図書・フォト素材等	14	需用費	図書・フォト素材等	19
委託料	ホームページ保守委託	5,867	委託料	ホームページ保守委託	5,867	委託料	ホームページ保守委託	5,922
	自動翻訳サービス	123		自動翻訳サービス	123		障害対応サービス費	200
	ソーシャルメディア研修	93		ソーシャルメディア研修	93		自動翻訳サービス	124
	ウェブアクセシビリティ研修	321		ウェブアクセシビリティ研修	321		ソーシャルメディア研修	190
							ウェブアクセシビリティ研修	508

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	6,468	10,075	3,607	地方税	0	0	0	
	物件費	6,420	6,418	▲2	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	778	713	▲65	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	778	713	▲65	
	賞与・退職給与引当金繰入額	870	548	▲322	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲12,980	▲16,328	▲3,348	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	13,758	17,041	3,283	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲12,980	▲16,328	▲3,348	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲12,980	▲16,328	▲3,348		

備考 行政費用では、委託料として物件費が多くかかっている。内訳としては、ホームページ保守委託に5,867千円、自動翻訳サービス委託に123千円、ソーシャルメディア研修委託に93千円、ウェブアクセシビリティ研修に321千円かかっている。行政収入では、荒川区公式ホームページ広告掲載料で713千円の収入がある。

問題点・課題 ①情報量が増加する中で情報構成が煩雑となり、情報が見つけづらくなっていることや、スマートフォンで閲覧するユーザーが増えている中で、スマートフォン用Webサイトに閲覧しづらい部分への対応等、ホームページの課題分析に沿った改善が必要である。  
②閲覧者に配慮した掲載ページ内容の情報量や読みやすさに加え、「障害者差別解消法」施行に伴い、よりアクセシビリティに配慮したページ構成を心掛けていく必要がある。また、そのために職員個々のホームページ作成方法への理解や、作成技術の向上が必要である。

## 問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ユーザーや広報実務者、各課HPリニューアル担当者の意見も踏まえ、新機能やサイト構成等を具体的に検討していく。	リニューアルに向けて、各課HP担当者・広報実務者へのヒアリングや利用者調査を実施し、HPの課題を洗い出し、分析を行った。	HPの課題分析に基づき、ホームページリニューアル開発を進めていく。
②	ウェブアクセシビリティやSNSの研修を継続的に行うとともに、研修以外の場でも自治体広報の基本的な考え方を周知する。	ウェブアクセシビリティ・SNS研修に加え、広報実務者連絡会等においても自治体広報について考え方を周知することができた。	引き続き、より多くの職員が自治体広報について理解を深められるような場を設定していく。
③			
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
議会議事録(要旨)			

# 事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	02-02-03	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input checked="" type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	あらかわ区報の発行	部課名	区政広報部広報課	課長名	須田		
		担当者名	小柴・野沢・石野・大和田	内線	2138		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-01	あらかわ区報の発行					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 22 年度	根拠	荒川区広報事務規程 あらかわ区報掲載基準				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	あらかわ区報広告掲載取扱要綱			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充				
目的	区民等に対し、区の施策や区民生活に密接に関わる情報等を適時・適切に提供し、区政を身近に感じることができるようにする。						
対象者等	区民、マスコミ等						
内容	<p>○あらかわ区報の編集・発行 64,500部発行（令和元年6月1日号現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月1日、11日、21日の3回発行（5月11日、8月11日、1月11日休刊）ほか、特集号、臨時号</li> <li>・タブロイド版、4Pまたは8Pまたは12P、新年号4P・特集号、臨時号4Pまたは2P</li> </ul> <p>○区報の配布（令和元年6月1日号現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新聞折込み配布（約48,200部）</li> <li>・希望者個別配布（2,460件）※高齢者・障がい者の限定を無くした</li> <li>・広報スタンド（区内主要駅等16カ所）、コンビニエンスストア他（61カ所）、公衆浴場（22カ所）等、コミュニティバスさくら、区内公共施設窓口</li> </ul> <p>○声のあらかわ区報の発行（令和元年6月1日号現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・視覚障がい者（1～3級）に郵送（カセットテープ6人、デージーCD14人）、HPに音声データ掲載</li> </ul>						
経過	<p>昭和56年4月 月3回発行</p> <p>平成元年度 カラー号の発行開始</p> <p>平成3年4月 題字変更</p> <p>平成12年度 コンビニエンスストアに区報配置</p> <p>平成15年度 広告掲載開始、ホームページに掲載開始</p> <p>平成16年度 全号カラー化（一部）</p> <p>平成20年度 カラーページの増（11日号：4Pカラー、21日号：4Pカラー+4Pスミ）</p> <p>平成27年度 デザイン変更（横書き、左開き、全号カラー化）</p> <p>平成27年度 区報希望者配布開始（平成27年4～6月：郵送、7月以降：ポスティング）</p> <p>平成27年度 ホームページに音声データ掲載</p> <p>平成28年度 デージーCD配布開始（28年4月11日号～）、電子アプリ配信開始</p>						
必要性	区民に対して、区の施策や区民生活に関わる情報を定期的に提供する紙媒体として、必要性は高い。						
実施方法	<p>（<input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>○入稿・校正作業等（広報課職員）</p> <p>○制作・配布・声（民間委託）</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	① 区報HPアクセス数（年間）	45,043	55,786	43,372	47,500	50,500	各月発行区報のインデックスページ閲覧数・PDF閲覧数の合計
	② 区報アプリダウンロード数	828	1,478	1,858	2,400	5,820	無料アプリ「マチイロ」のダウンロード数
③ 希望者配布件数（件）	1,775	2,126	2,389	2,900	4,700	配布件数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度	区政情報の提供手段として、基盤となる事業である。					
重点的に推進	重点的に推進						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		40,166	38,010	38,607	40,151	39,875	39,277	38,734
決算額（元年度は見込み）		33,286	33,544	34,168	36,743	36,739	35,858	38,734
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
発行部数		83,000	80,000	74,000	72,000	67,000	67,000	64,500
折込部数		68,000	65,000	58,800	56,000	51,350	51,250	48,200
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品	41	需用費	消耗品	40	需用費	消耗品	46
委託料	区報制作委託	20,384	委託料	区報制作委託	19,277	委託料	区報制作委託	20,762
	新聞折込	10,928		新聞折込	10,826		新聞折込	10,903
	声のあらかわ区報委託	990		声のあらかわ区報委託	1,005		声のあらかわ区報委託	1,143
	封入、スタンド、希望者配布	4,396		封入・スタンド・希望者配付	4,710		封入・スタンド・希望者配付	5,880

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
行政費用	給与関係費	24,037	17,102	▲ 6,935	地方税	0	0	0
	物件費	36,739	35,858	▲ 881	国庫支出金	300	324	24
	維持補修費	0	0	0	都支出金	160	162	2
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	2,030	1,960	▲ 70
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,490	2,446	▲ 44
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,235	930	▲ 2,305	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 61,521	▲ 51,444	10,077
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	64,011	53,890	▲ 10,121	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 61,521	▲ 51,444	10,077
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 61,521	▲ 51,444	10,077

備考 行政費用では、委託料で物件費が多くかかり、内訳は区報制作委託に19,277千円、新聞折込委託10,826千円、声のあらかわ区報制作委託1,005千円、封入・配付・スタンド清掃・希望者配付委託4,710千円となる。行政収入では、障害者総合支援法事業補助金486千円、区報広告掲載料1,960千円の収入となる。

問題点・課題 ①新聞購読者が減少傾向にある中、区政情報に接する機会の少ない区民に対して、情報を提供する手段をさらに検討する必要がある。  
②区民が区政に興味・関心を持つきっかけになるよう、特集面を工夫する等魅力的な誌面にする必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き様々な媒体により区報情報を提供するとともに、各媒体の周知に取り組んでいく。	区報発行時にメールマガジンやSNS、アプリ配信等様々な媒体による周知を行い、区報情報を効率よく提供することができた。	メールマガジンやSNSの発信方法を工夫し、よりの確に区報情報を発信するとともに、情報の拡散を図る。
②	引き続き、地域の人や街の風景写真を掲載することで区民が親近感を持ち、手に取りたくなるような紙面づくりを意識する。	担当職員が積極的に区内で取材・撮影を行うこと等により、より区民に親しみのもてる紙面をつくることのできた。	引き続き、特集面考案時に効果的な写真やレイアウトを検討し、取材等を重ねることにより魅力的な紙面づくりを行っていく。
③			

他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）	
	況（要旨）	平成22年1定 区発行媒体の新聞折込において「押し紙」を想定した契約適正化について 平成23年3定 区内事業者の活用について

# 事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	02-02-04	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	映像による広報の推進	部課名	区政広報部広報課	課長名	須田			
		担当者名	青木	内線	2136			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-03	映像広報						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	令和 60 年度	根拠					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充					
目的	<p>○区内で開局しているCATVを活用し、映像技術を駆使して、区の施策や情報を分かりやすく親しみやすいものとして伝えるとともに、地域密着型の番組として、地域コミュニティの活性化を促進する。</p> <p>○テレビ放送の即時性を活かして、災害時等の重要な情報を、迅速かつ的確に伝える。</p> <p>○区の「人・町・文化」の貴重な財産等の記録や、区内で活躍する人や団体等を区内外にPRする。</p>							
対象者等	区民等全般							
内容	<p>○区広報番組（CATV）制作・放送（各57分）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・制作本数：年間102本（毎週月曜日に更新、区議会放送時を除く）、放映回数…1日6回</li> <li>・番組内容             <ul style="list-style-type: none"> <li>①「こんにちは荒川区」区内ニュース、区政情報、街の魅力などを紹介（1日4回放送）</li> <li>②「あらかわ情報スクエア」区内の講演会・講座・コンサート・演劇等（1日2回放送）</li> </ul> </li> <li>このほか、特別番組で選挙開票状況を生放送（区長、区議会議員）</li> <li>・番組動画配信：「こんにちは荒川区」の一部のコーナーを区ホームページ・民間動画サイトで配信</li> <li>・手話放送：年10回（第2週）、「こんにちは荒川区」の一部コーナーを手話付きで放送</li> </ul> <p>○あらかわピックアップ・ビデオ広報あらかわ</p> <p>区の貴重な財産等の記録や、区内で活躍する人・団体等を区内外にPRするため、区広報番組「こんにちは荒川区」の中で、年間1本程度企画映像を制作する。また、それらを図書館で貸出を行う。</p>							
経過	<p>昭和55年度 「区政記録映画」制作開始</p> <p>昭和60年度 「ビデオ広報あらかわ」に改称</p> <p>平成3年9月 区内にCATV開局（情報提供のみ）</p> <p>平成7年4月 電波障害対策によるCATV導入世帯で、コミュニティチャンネル視聴が可能に</p> <p>平成12年9月 CATVで「荒川区議会放送」開始（平成15年3月 手話通訳導入）</p> <p>平成14年11月 区HPでCATV番組（ニュース）の動画配信開始</p> <p>平成22年4月 「こんにちは荒川区」の番組編成を「Weekly News」「特集」「荒川区行政ナビ」の三本立てに充実</p> <p>平成24年8月 第1000回放送を迎え、1000回記念コーナーを制作</p> <p>平成25年4月 「荒川区行政ナビ」「特集」の手話付き放送を本格的に開始（年10回）</p> <p>平成27年4月 ハイビジョン放送を開始、防災無線の音声放送を開始</p>							
必要性	映像による広報の実施（CATV、ビデオ広報）は、区にとって重要な広報手段の一つである。							
実施方法	<p>（<input type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>都市型ケーブルテレビ行政広報番組制作等業務委託 委託料：133,316,560円 委託先：東京ケーブルネットワーク株式会社</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	①	区内における区民チャンネル視聴可能世帯の比率（%）	45.35	44.62	44.01	44.25	46	視聴可能世帯数51,163世帯 区全域116,261世帯
	②	区公式HP動画のアクセス数（年間）	69,329	74,508	68,429	73,440	166,800	区公式HP内動画の年度毎の年間アクセス数
③	ビデオ広報あらかわ貸出数（年間）	183	253	194	222	412	広報課窓口及び区内の図書館・図書SS全体での年間貸出数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
推進	推進	区民に区政をより身近なものとして感じてもらうための区政情報の提供手段として、重要な事業である						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		129,345	132,986	135,471	134,767	129,319	132,909	135,596
決算額(元年度は見込み)		129,153	132,796	134,758	134,506	129,059	132,736	135,596
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名(元年度は見込み)								
CATV視聴可能世帯		50,797	51,063	51,510	51,081	51,265	51,163	51,500
視聴可能世帯の比率(%)		47.32	46.80	46.22	45.35	44.62	44.01	44.25
広報ビデオ等の制作本数の累計		94	94	99	102	104	105	107
予算・決算の内訳								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	消耗品費・機材等の修繕	103	需用費	消耗品費・修繕費等の修繕	185	需用費	消耗品費・修繕費等の修繕	354
委託料	CATV番組等制作費	128,956	委託料	CATV番組等制作費	132,551	委託料	CATV番組等制作費	135,242

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	7,867	8,466	599	地方税	0	0	0	
	物件費	129,059	132,736	3,677	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,059	461	▲ 598	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 137,985	▲ 141,663	▲ 3,678	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	320	320	0	
	行政費用合計(b)	137,985	141,663	3,678	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 137,665	▲ 141,343	▲ 3,678	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 137,665	▲ 141,343	▲ 3,678		

備考 行政費用では、委託料として物件費が多くかかっている。主にCATV番組等制作業務委託に132,551千円かかっている。

- 問題点・課題
- ① 転入者をはじめとする区民チャンネルの存在を知らないCATV未加入世帯に向けた番組視聴のきっかけづくりや、CATV加入世帯が継続して視聴したいと思うような番組づくりを行う必要がある。
  - ② 平成27年度と平成30年度に大幅に改訂した番組編成の内容をもとに、さらに魅力溢れる映像制作やコンテンツの価値を高める取り組みを行っていく必要がある。
  - ③ 荒川区を紹介するビデオ広報等の貸出内容の整備と充実をさらに進める必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	番組表だけでなく放送を終了した番組をホームページに動画で掲載している旨についてもSNSで積極的に配信していく。	番組放送週のツイッター・フェイスブックでの情報配信に加え、先週の放送内容を翌週に再度配信するなど、番組周知を図った。	未加入世帯に向けた番組視聴のきっかけを作るため、SNSの積極的な活用及び啓発グッズ作成等番組の更なる周知を図る。
②	「区民を動かす情報番組」をテーマに、ターゲットとなる視聴者層を意識したコーナー編成を行い、情報の充実を図る。	各コーナーのジャンルやテーマを設定する際、ターゲットとなる視聴者層の興味・関心を引くような番組編成に取り組んだ。	東京2020オリンピック・パラリンピックに関連した、地域の取り組みやイベント等積極的に取材を行う。
③	引き続きコンクールの入選を視野に入れつつ、荒川区の「今」の出来事を記録する意味も込めた映像制作を行う。	あらかわ遊園にスポットを当て、休園前最後の集客及びリニューアル前最後の記録映像としても活用できるよう映像制作を行った。	コンクールの入選を視野に入れつつ、東京2020オリンピック・パラリンピック気運醸成に向けた映像制作を行っていく。

他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区)			
	実施区：千代田・中央・港・新宿・文京・台東・墨田・江東・品川・大田・中野・杉並・豊島・北・板橋・練馬・足立・葛飾・江戸川 未実施区：世田谷・目黒・渋谷			

況(要旨) 平成21年1定 地上デジタルテレビ放送移行に伴う問題について



# 事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	02-02-05	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	区勢概要の発行	部課名	区政広報部広報課	課長名	須田		
		担当者名	野沢	内線	2139		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-04	区勢概要の発行					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 24 年度	根拠	荒川区広報事務規程				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充				
目的	○荒川区の概要を広く一般に紹介する。 ○区の事務事業の前年度1年間の業務をまとめるとともに、区内官公署等の事務事業についても収録し、行政資料として活用する。						
対象者等	区民、官公署等						
内容	○区勢概要 ・発行回数 年1回 ・発行部数 500部 ・内容 約190ページ ・荒川区の概要、区のあらまし、区の計画・資料編：区内事務事業の1年間の統計（官公署含む） ・有償頒布 区民その他（業者等）については、有償とする。 有償頒布の金額は、印刷製本契約の金額により決定する。 23年度660円、24年度540円、25年度520円、26年度540円、27年度540円、28年度620円、29年度790円、30年度830円、31年度810円 ・サイズ 昭和24～31年度B6、32～53年度A5、55～平成5年度B5、6年度～31年度A4						
経過	昭和24年度 区の行政資料として発刊 昭和55年度 区勢概要（本編+資料編） 昭和58年度 区勢概要（数字で表す荒川区）と区政のあらまし（目で見て分かる荒川区）に分冊 平成9年度 区勢概要と区政のあらましを統合 平成10年度 有償頒布開始（1,600円） 平成15年度 データをホームページ上でも公開						
必要性	区の事務事業の内容を数値で表し、年度毎の記録を統計資料として作成する必要がある。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 編集、レイアウトは広報課職員が行う 印刷製本は委託						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
継続	継続	区政の継続的な基礎データとして必要である。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		358	341	398	354	467	476	509
決算額（元年度は見込み）		288	300	297	346	400	416	509
実績の推移	事項名（元年度は見込み）	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	発行部数	550	550	550	550	500	500	500

予算・決算の内訳								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	区勢概要印刷	400	需用費	区勢概要印刷	416	需用費	区勢概要印刷	509

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額	
	給与関係費	3,496	2,032	▲ 1,464	地方税	0	0	0
	物件費	400	416	16	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	470	111	▲ 359	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 4,366	▲ 2,559	1,807
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	4,366	2,559	▲ 1,807	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 4,366	▲ 2,559	1,807
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 4,366	▲ 2,559	1,807

備考 行政費用では、区勢概要の印刷製本費として、416千円の物件費がかかっている。

問題点・課題 経年データ整理が重要な刊行物であり、引き続き滞りなく整理を行うとともに、次年度以降への引継ぎ事項を確実に記録し、データの精度をあげていく。  
また、複数の所管にまたがるデータについては、前年度からの管理表等を利用し円滑に調整・連携していく。配付先についても、個人情報の管理を厳格に行い、適切な箇所への配付を行う。

問題点・課題の改善策									
	平成30年度に取り組む具体的な改善内容		平成30年度に実施した改善内容および評価		令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容				
①	所管との調整・連携を行うとともに、配付先の整理を行い、円滑な入稿作業を実現していく。		所管との連絡を密に行い、遅滞なく入稿作業を行うことができた。入稿用データの内容を見直し、体裁等を整備した。		入稿・校正作業の内容の精査、スケジュールの検討を行い、作成に係る工程の省力化を図る。				
②									
③									
他区の実況	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)
議会議決要旨									

# 事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	02-02-06	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	区民便利帳の発行	部課名	区政広報部広報課	課長名	須田		
		担当者名	野沢・石野	内線	2139		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-91	区民便利帳の発行					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 元年度 <input type="checkbox"/> 30年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 53 年度	根拠	荒川区「わたしの便利帳」広告掲載取扱要綱				
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等	荒川区広報事務規程			
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01 区政に関する情報提供の拡充					
目的	生活に密着した区政の情報や、官公署、公共事業の情報を収録した冊子を発行することにより、区民や転入者等が手元に置いて情報を活用できるようにする。						
対象者等	区民（各戸配付）、転入者（転入届時に配付）						
内容	<input type="checkbox"/> 区民便利帳の発行 <ul style="list-style-type: none"> <li>・2年に1度、各家庭で随時利用できる生活情報誌を区民に各戸配布する。</li> <li>・区への転入者に、転入届時に配布する。</li> <li>・発行部数 140,000部</li> <li>・広告掲載料：掲載サイズにより異なる 2万円から35万円</li> </ul> <input type="checkbox"/> 声の便利帳の発行 <ul style="list-style-type: none"> <li>・視覚障がい者（1～3級）に提供。カセットテープ（90分10巻）またはデジCD（1枚）</li> <li>・区ホームページに掲載（MP3形式）</li> </ul>						
経過	昭和53年度 区民便利帳発行開始（3年ごとの発行） 昭和63年度 声の便利帳発行開始 平成元年度 2年ごとの発行に変更（広告掲載を開始） 平成23年度 東日本大震災の影響による再生紙の流通難や前回作成した便利帳の在庫数等を考慮し、23年度末に制作、配布等は24年度に実施した。 平成26年度 声の便利帳を区ホームページに掲載（MP3形式） 平成28年度 デジCD配付開始						
必要性	各家庭で随時利用できる生活情報誌（各種届、福祉等の情報を冊子として発行）を各戸配付する必要がある。						
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） <input type="checkbox"/> 原稿作成・校正・作業・広告掲載依頼等（広報課職員） <input type="checkbox"/> 便利帳制作、配付、声の便利帳制作（民間委託）						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
継続	継続	区民へ区のサービスを分かりやすく周知するために必要な手段である。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		0	18,850	0	19,797	-	22,294	0
決算額（元年度は見込み）		0	16,811	0	18,325	-	17,544	0
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
発行部数		0	136,000	0	140,000	0	140,000	0
広告掲載実績		0	1,390	0	1,360	0	1,280	0

予算・決算の内訳

平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	便利帳制作委託	0	委託料	便利帳制作委託	10,584	委託料	便利帳制作委託	0
	便利帳配布委託	0		便利帳配付委託	5,999		便利帳配付委託	0
	声の便利帳制作委託	0		声の便利帳制作委託	961		声の便利帳制作委託	0

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額
行政費用	給与関係費	699	4,995	4,296	地方税		0
	物件費		17,544		国庫支出金		224
	維持補修費		0		都支出金		112
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		1,280
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)	0	1,616
	賞与・退職給与引当金繰入額	94	272	178	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲793	▲21,195
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)	793	22,811	4,474	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲793	▲21,195
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲793	▲21,195	

備考 行政費用では、委託料として物件費がかかっている。内訳としては、便利帳制作委託に10,584千円、便利帳配付委託に5,999千円、声の便利帳制作委託に961千円かかっている。行政収入では、障害者総合支援法事業補助金で336千円、わたしの便利帳広告掲載料で1,280千円の収入があった。

問題点・課題 ①転入者の増加や、転入前の情報収集のために便利帳を希望する人が増えている状況等も考慮し、作成部数を精査する必要がある。  
②限られた紙面の中で、区の行政サービス情報誌としての役割を考慮し、情報の精査を行う必要がある。  
③限られた期間内で効率よく的確に全戸配付ができるよう、配付方法を検証し、改善する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	30年度の作成に向けて、28年度の配布実績、人口推移等のデータで世帯数を把握し、作成部数の検討を行う。	30年度の作成においては、28年度の配付実績、人口推移等のデータで世帯数を把握し、作成部数の検討を行うことができた。	32年度の作成に向けて、30年度の配付実績、人口推移等のデータで世帯数を把握し、作成部数の精査を行う。
②	検討・精査した情報内容をもとに、より見やすい紙面を作成していく。	検討・精査した情報内容をもとに、レイアウトを考慮し作成した。	次回に向けて、情報内容及び分類方法等を検討・精査していく。
③	配付方法を検証し、実際に検証結果に沿った配付を行うことが出来るか関係先と調整する。	民間業者に配付委託したことで、前回よりも効率よく配付を完了することができた。	配付委託変更によるメリット、デメリットを整理し、次回に向けてより効率的な配付方法を見出す。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会要旨 平成12年3定 ガイドマップや便利帳による区のPRについて  
平成21年1定 広告収入のみによる便利帳の作成について

# 事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	02-02-07	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	その他の刊行物の発行	部課名	区政広報部広報課	課長名	須田		
		担当者名	野沢・木村	内線	2139		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-05	その他刊行物の発行					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 元年度 <input type="checkbox"/> 30年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 2 年度	根拠					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度 法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01 区政に関する情報提供の拡充					
目的	区情報を印刷物として刊行し、広く荒川区をPRするほか、行政資料として活用する。						
対象者等	区民、荒川区来訪者						
内容	<p>○ガイドマップあらかわの発行（隔年発行）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・荒川区の8000分の1の地図に、公共施設、主な官公署等の位置を記し、裏面に区の歴史やあらかましなどを写真で紹介する。</li> <li>・「わたしの便利帳」にはさみ込み、全戸配布する。荒川区転入者と区の来訪者にも配布する。</li> </ul> <p>○区報縮刷版の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1年間の区報を縮刷版にして発行する。</li> </ul> <p>○写真撮影</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史的資料として保存する必要がある写真や荒川区の全景を写す航空写真、区報等に掲載する写真のうち、高度な技術、特殊な機材等を必要とする撮影をプロカメラマンに委託する。</li> </ul>						
経過	<p>平成2年度 公共施設の所在を周知するため、便利帳に折り込む「便利地図」として発行</p> <p>平成3年度 裏面に「あらかわってこんなまち」を統合して発行</p> <p>平成10年度 隔年発行</p> <p>平成15年度 地図面は、色覚障がい者に配慮した「色覚バリアフリーマップ」とした。</p> <p>平成17年度 便利帳に折り込むために、一回り小さくしたマップを発行</p> <p>平成19年度 ガイドマップ（英語版）を発行（20年3月）</p> <p>平成19年度 荒川区紹介冊子「あらモード」の発行（大人版10,000部、子ども版12,000部）</p> <p>平成20年度 ガイドマップが不足したため増刷（9000部）</p> <p>平成23年度 ガイドマップ発行。ただし、配布は便利帳と同じく24年度に実施</p> <p>平成26年度 ガイドマップ発行。</p> <p>平成28年度 ガイドマップ発行。平成30年度 ガイドマップ発行。</p>						
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区の施策や諸活動に関連する情報を印刷物として刊行し、行政活動を円滑に進めるための資料とする必要がある。</li> </ul>						
実施方法	<p>（<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）</p> <p>○ガイドマップの発行…印刷製本契約    ○区施設等写真撮影…写真撮影委託</p> <p>○区報縮刷版の発行…直営</p>						
指   標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
継続	継続	荒川区の地理情報について、地図としての情報提供が必要である。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		200	4,162	200	4,936	200	4,048	200
決算額（元年度は見込み）		200	3,083	100	3,365	0	2,663	200
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
ガイドマップ発行部数			144,000		148,000		148,000	
ガイドマップ（英語版）部数								
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	ガイドマップ	0	需用費	ガイドマップ	2,566	委託料	写真撮影委託	200
委託料	写真撮影委託	0	委託料	写真撮影委託	97			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	29年度	30年度	差額		29年度	30年度	差額
行政費用	給与関係費	437	2,540	2,103	地方税		0
	物件費		2,663		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	59	138	79	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲496	▲5,341
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)	496	5,341	2,182	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲496	▲5,341
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲496	▲5,341	

備考 行政費用では、需用費として物件費が多くかかっている。主にガイドマップあらかわ印刷製本費に2,566千円かかっている。

問題点・課題  
 ①写真撮影委託については、各広報媒体の性質を考慮し、記録写真として今後の広報展開に必要な写真を精査・検討していく必要がある。  
 ②ガイドマップについて、次回の作成に向けて掲載情報やデザイン、折り方等より分かりやすく見やすい形を検討していく必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	これまでに入手した情報を活かして作成するとともに、さらなる情報収集を進めていく。	区の現状と課題を踏まえた上で、航空写真撮影等を実施し、必要な資料作成を行い、活用することができた。	さらに区の現状や課題等、情報収集に努め、広報課作成物の充実につなげていく。
②	ガイドマップの掲載内容等を確定し、製作を完了する。	ガイドマップにおける新しい情報や区の紹介について精査し、より区民にとって使いやすいガイドマップの作成を行うことができた。	今後の区内の観光資源の動向等を注視し、32年度のガイドマップ作成につなげていく。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

# 事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	02-02-08	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	あらかわ区報Jr. の発行	部課名	区政広報部広報課	課長名	須田		
		担当者名	石野	内線	2138		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-02	あらかわ区報Jr. の発行					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 元年度 <input type="radio"/> 30年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 17 年度	根拠	荒川区広報事務規程				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01 区政に関する情報提供の拡充					
目的	将来の区を背負って立つ子どもたちに、区のことをわかりやすく、読みやすく紹介することで、区に興味を持ち、子どもたちの地域に対する郷土愛を育てる。						
対象者等	小・中学生						
内容	<p>○発行概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発行回数 年8回、2・4・8・10月休刊</li> <li>・発行部数 23,000部</li> <li>・配布先 区立小中学校、区内の私立学校、区内施設、幼・保育園等</li> <li>・体裁 タブロイド版、カラー、4P</li> </ul> <p>○主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎号、各テーマ（環境、文化、産業、観光、交通、防犯、防災など）に沿って、ジュニア記者たちの体験、取材を通じて紹介する。</li> <li>・将来の夢企画・俳句コーナー・司書さんが選ぶこの一冊などの企画、あらかわ今昔ものがたり</li> </ul>						
経過	<p>平成17年度 7月15日創刊号発行（隔月の年5回発行）</p> <p>平成18年度 年10回発行</p> <p>平成20年度 25号記念（縮刷版5,000部、CD1,000枚作成）</p> <p>平成22年度 50号記念（縮刷版5,000部、CD1,000枚作成）</p> <p>平成25年度 年8回発行</p> <p>平成28年度 縮刷版（51～100号）発行（3,000部）</p> <p>平成30年度 デザイン変更（横書き、左開き）</p> <p>平成30年度 あらかわ区報ジュニアステッカー作成（1000枚）</p>						
必要性	区政は、子どもを含めたすべての区民を対象としたものであり、区の活力を高めるためにも、特に子どもたちに目を向けていく必要がある。子どもたちの声を区政に生かしていくためには、区のことをもっと子どもたちに知ってもらう必要があり、「あらかわ区報Jr.」を発行する意義は高い。						
実施方法	<p>（<input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>あらかわ区報Jr. 制作委託 委託料：8,635,140円 委託先：凸版印刷株式会社情報コミュニケーション事業部</p>						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
元年度	2年度						
継続	推進	子どものときから区政への関心度を高め、郷土愛を育むための手段として重要である。					

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額		8,590	8,889	9,428	12,721	8,639	8,893	8,847
決算額（元年度は見込み）		8,559	8,803	8,638	10,769	8,638	8,700	8,847
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
発行回数		8	8	8	8	8	8	8
縮刷版					3,000			
予算・決算の内訳		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	区報Jr制作委託	8,638	需用費	あらかわ区報Jr. のステッカー	65	委託料	区報Jr制作委託	8,847
			委託料	区報Jr制作委託	8,635			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	行政収入	勘定科目		29年度	30年度	差額
	給与関係費		6,293	7,366	1,073		地方税		0	0	0
物件費		8,638	8,700	62	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		847	401	▲ 446	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 15,778	▲ 16,467	▲ 689		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		15,778	16,467	689	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 15,778	▲ 16,467	▲ 689		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 15,778	▲ 16,467	▲ 689		

備考

行政費用では、委託料として物件費が多くかかっている。主に区報Jr.制作委託として8,635千円の物件費がかかっている。

問題点・課題

①②あらかわ区報Jr.の目的である「子どもたちの地域への愛着促進」に効果的な企画内容・テーマを計画的に選定するため、年度の初めに年間の企画案とスケジュールを決めて紙面を作成する必要がある。

## 問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	過去に取り上げた企画も含め、安定したテーマ案決定の仕組みを事業者とともに構築していく。	1面から3面までを特集記事で統一する等、読みやすい内容にする。	1年間の特集のテーマと発行日を早期に決め、スケジュールを確定することで、計画的なスケジュール管理ができるようにする。
②	よりわかりやすく、読者である子どもが興味を持てるような紙面構成・掲載内容に刷新していく。	4面については、「将来の夢企画」「まんがによる区政情報の提供」「ランキング企画」等新しい企画にチャレンジしていく。	4面については、新しい企画にチャレンジしつつ、新企画の定着を図る。
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	



# 事務事業分析シート（令和元年度）

No1

事務事業コード	02-02-09	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	SNSによる情報発信	部課名	区政広報部広報課	課長名	須田			
		担当者名	小柴	内線	2138			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（元年度）	01-02-07	SNSによる情報発信						
事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 元年度 <input checked="" type="checkbox"/> 30年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 令和 28 年度	根拠	荒川区ツイッター運用方針、荒川区フェイスブック運用方針					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充					
目的	<p>〇親しみやすく開かれた区政の実現に向け、ソーシャルネットワーキングサービス（ツイッター・フェイスブック等）及びメール配信システムを活用したより広い範囲の広報活動を行う。</p> <p>〇災害や緊急を要する情報を、迅速かつ適切に伝える。</p>							
対象者等	インターネット利用者、ツイッター・フェイスブック登録者及びメールマガジン登録者							
内容	<p>〇ツイッター・フェイスブックを活用した区政情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・荒川区内での緊急情報（台風、地震、大雨等による災害情報、停電情報、事件及び事故情報、不審者情報等をいう。）、区が主催し、共催し、又は後援する行事、催物等の情報等を発信することにより、区の取組を周知する</li> <li>・各課で取材した投稿記事など区内の魅力発信</li> </ul> <p>〇メールマガジンを活用した区政情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急情報、お知らせ（制度・催し等の周知）、あらかわ区報、休日診療情報、自然災害情報（土砂災害警戒情報、指定河川洪水予報情報、竜巻注意情報、記録的短時間大雨情報）、気象警報、気象注意報、地震・津波等情報を配信</li> <li>・上記配信情報のうち、自然災害情報、気象警報・注意報、地震・津波等情報は気象庁提供の情報を自動配信し、ツイッターへ自動配信を実施</li> </ul>							
経過	平成15年4月	携帯電話による自治体情報の提供（テレモ自治体情報）						
	平成23年3月	携帯電話による自治体情報の提供サービス終了、荒川区広報課ツイッター開始						
	平成23年4月	荒川区メールマガジン開始						
	平成27年9月	荒川区フェイスブック開始						
	平成28年1月	荒川区メールマガジンへの気象情報自動配信機能の追加及びツイッターへの自動連携						
	平成28年4月	「ホームページの管理・運用」事業から移管 SNS管理支援システム（つぶやきデスク）導入						
必要性	SNSを活用することは、若年層への区政情報周知等の効果が見込め、また災害等の緊急情報を迅速に提供することができるため、必要性が高い。							
実施方法	<p>（<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）</p> <p>荒川区メール配信業務委託 委託料：1,036,800円 委託先：バイザー株式会社</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明	
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)		
	①	ツイッターフォロワー数	4,893	5,602	6,172	7,400	13,000	
	②	フェイスブックいいね数	574	721	886	1,100	3,600	
③	メールマガジン登録者数	4,281	4,389	4,653	4,700	5,050		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
元年度	2年度							
重点的に推進	重点的に推進	インターネット環境において、即時性のある区政情報の提供手段として、更に重要となる事業である。						

予算・決算額等の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
予算額				-	1,426	1,426	1,296	1,308
決算額（元年度は見込み）			-	-	1,426	1,296	1,296	1,308
実績の推移		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事項名（元年度は見込み）								
ツイッターフォロワー数			3,546	4,200	4,893	5,602	6,172	7,400
フェイスブックいいね数				300	574	721	886	1,500
メールマガジン登録者数		4,295	3,990	4,100	4,281	4,389	4,653	4,680

予算・決算の内訳

平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	メールマガジン配信	907	委託料	メールマガジン配信	907	委託料	メールマガジン配信	916
	SNS一元管理システム	389		SNS一元管理システム	389		SNS一元管理システム	392

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		29年度	30年度	差額	行政収入	勘定科目		29年度	30年度	差額
	給与関係費		4,895	3,217	▲ 1,678		地方税		0	0	0
物件費		1,296	1,296	0	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		659	175	▲ 484	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 6,850	▲ 4,688	2,162		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		6,850	4,688	▲ 2,162	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 6,850	▲ 4,688	2,162		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 6,850	▲ 4,688	2,162		

備考

行政費用では、委託料として物件費がかかっている。内訳としては、メールマガジン配信業務委託に907千円、SNS一元管理システム業務委託に389千円がかかっている。

問題点・課題

- SNSの特性である“拡散力”を最大限活かすために、フォロワー数のさらなる増加が不可欠である。
- 記事を作成する際に改定版「SNS活用マニュアル」・新規「伝わるホームページ・SNS文章作成マニュアル」を参考にしてもらい読んでもらえる記事の作成を各所管へ周知する必要がある。
- 所管課が独自に情報発信できるようSNS支援システム（つぶやきデスク）を導入しているが活用する所管課が充分ではない状況である。

## 問題点・課題の改善策

	平成30年度に取り組む具体的な改善内容	平成30年度に実施した改善内容および評価	令和元年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	SNSの活用についての最新情報等を広報実務者に提供し、各所管のSNS配信を促す。	SNS最新情報の提供に加え、災害・気象変化時等に各所管へSNS配信を促す等により、より効果的な配信を行うことができた。	引き続き広報実務者を中心に、SNS配信につながる情報提供を行い、さらに効果の高いSNS配信を行っていく。
②	SNSを掲載する際の書き方について、マニュアルを改善し読みやすく統一化を図っていく。	マニュアルの改善に加え、SNS研修を通して書き方を各所管へ周知しSNS配信内容の充実につなげることができた。	SNS等の研修をさらに工夫しより多くのフォロワーを獲得できるSNS配信を目指す。
③	ホームページリニューアルを踏まえ、既存SNSとの連携や新規SNSの活用について検討する。	ホームページリニューアルの検討事項としてSNSとの連携を掲げ今後の開発につなげることができた。	ホームページリニューアル開発時にさらにSNS連携等について検証を重ねより使いやすいSNS環境整備につなげていく。

他区の実況

(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議会議決要旨

平成30年決特 メールマガジンの登録者数について